

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2020/12/31	2021/8/31	2021/9/3	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	27,444.17	28,089.54	29,128.11	30,714.52	2021/2/16	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	30,606.48	35,360.73	35,369.09	35,631.19	2021/8/16	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	103.25	110.02	109.71	114.55	2018/10/4	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～米金融政策の早期正常化観測の後退や国内政局に絡む経済対策への期待の高まりから、上昇～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+1,486.97円(+5.38%)、TOPIXが+86.68ポイント(+4.49%)となり、米金融政策の早期正常化観測の後退や、国内政局に絡む追加経済対策への期待の高まりから、上昇しました。業種別(東証33業種)で見ると、鉄鋼、機械、電気機器、ガラス・土石製品などの31業種が上昇した一方、陸運業、空運業の2業種が下落しました。週初30日は、先々週末にパウエルFRB(米連邦準備理事会)議長がジャクソンホール年次シンポジウムの講演で利上げを急がない姿勢を示したことが好感され米国株市場が上昇した流れを引き継ぎ、上昇して始まりました。その後も、国内の新型コロナウイルス新規感染者数が減少傾向にある中、衆議院総選挙を控えた経済対策への期待や米国株市場におけるハイテク株の上昇などを下支えに堅調な推移が続きました。週末3日は、前日の米国株市場が米雇用関連指標の改善を受けて上昇したことなどを手掛かりに上昇して始まった後、前引け後に菅首相による自民党総裁選への出馬の見送りや首相辞任の意向が伝わると、自民党支持率の回復や新首相による大規模な経済対策への期待が広がったことから一段高となり、TOPIXは約30年4か月ぶりの高値で引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
9月6日	Mon	ドイツ	製造業受注(前月比)	7月	+4.1%
9月7日	Tue	日本	景気一致指数	7月	94.5
		中国	景気先行CI指数	7月	104.1
		ドイツ	貿易収支	8月	565.9億ドル
9月8日	Wed	日本	鉱工業生産(前月比)	7月	▲1.3%
		中国	ZEW期待指数	9月	40.4
		米国	景気ウォッチャー調査現状	8月	48.4
9月9日	Thu	米国	景気ウォッチャー調査先行き	8月	48.4
		中国	ページブック(地区連銀経済報告)		
9月9日	Thu	中国	CPI(消費者物価指数)(前年比)	8月	+1.0%
9月10日	Fri	欧州	ECB(欧州中央銀行)政策理事会		
		米国	PPI(生産者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	8月	+6.2%

決算発表予定 他	国内	決算発表 : 9/9 積水ハウス
	海外	決算発表 : 9/8 ゲームストップ

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～国内政局に絡む経済対策への期待の高まりや米金融政策の早期正常化観測の後退などから堅調に推移～

今週の日本株市場は、国内政局に絡む経済対策への期待の高まりや米金融政策の早期正常化観測の後退などから堅調に推移するとみられています。先週末に菅首相が自民党総裁選への出馬を断念することを表明したことで、①新首相・新内閣において追加経済対策が期待できること、②新首相の下でその後の衆議院選挙での与党勝利が見込まれることなどが、株価上昇要因に働くとみられています。また、先週末の米雇用統計が事前予想を大きく下回ったことから、9月のFOMC(米連邦公開市場委員会)でテーパリングの開始決定は見送られるとの見方が強まったことも、買い安心感に繋がるとみられています。但し、新型コロナウイルスを巡り、足元では国内における新規感染者数が減少傾向にあることなどからコロナ禍への懸念は徐々に和らぐとみわれていますが、デルタ株の世界的な感染拡大から7日の中国貿易収支や8日の日本景気ウォッチャー調査などが悪化し世界景気の回復鈍化懸念が強まれば株価の重しになる可能性もあり、引き続き注意が必要と考えています。その他の注目材料として、日本では7日の景気一致/先行CI指数、米国では8日のページブック、10日のPPI、欧州では9日のECB政策理事会、ドイツでは7日の鉱工業生産、中国では9日のCPIなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。